

## DLIBJ公社債オープン (中期コース)

追加型投信 / 国内 / 債券 / 累積投資適用

月次運用レポート  
2010年3月

### 商品の特色(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信用力のある国内の公社債を中心に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら安定した収益の獲得をめざすファンドです。

組入時にBBB-格以上の国内の公社債を中心に投資します。

主に国債、国内外企業の発行する普通社債、転換社債等を中心に組み入れます。

格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付を基準とします。

利息収入と値上がり益の獲得をめざします。

・一般に社債は発行企業の信用リスクに応じて国債よりも利回りが高くなります。当ファンドは、信用リスクを定性・定量の両面から綿密に分析することで厳選し、利回りが相対的に高く信用力のある社債も組み入れることで収益の獲得をめざします。

・「NOMURA-BPI総合」(注)を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。

(注)「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に

帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・債券先物、金利スワップ、金利先物等により、金利変動による債券価格の変動を調整することで収益の獲得をめざします。

・デュレーション(注)は原則1年から8年程度の範囲で調整します。

(注)デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、債券デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されています。

半年毎の決算時に運用実績等に応じて収益を分配します。

決算日は毎年3月21日、9月21日(休業日に該当する場合は翌営業日。)です。

ただし、基準価額水準等を勘案して分配を行わない場合があります。

いつでも無手数料でお買付けができます。

ご換金の際には、信託財産留保額(ご換金申込日の基準価額の0.05%)をご負担いただきます。

### 主なリスクと費用(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。

その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

金利リスク... 一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク... 投資する債券や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

為替リスク... 当ファンドは、外貨建資産を組み入れる場合があります。組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替ヘッジには通常、ヘッジ対象通貨と円の金利差相当分程度のヘッジコストが発生します。また、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**当資料は8枚ものです。P.7の「本資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。**

設定・運用は

DIAMアセットマネジメント



商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社

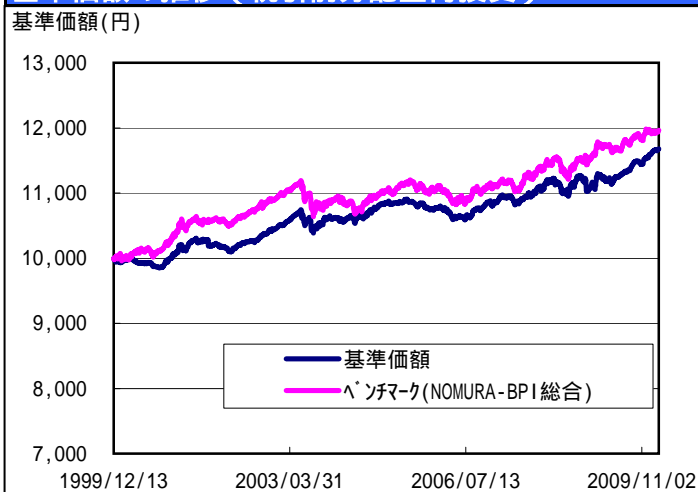
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会： 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

DLIBJ公社債オープン（中期コース）  
追加型投信 / 国内 / 債券 / 累積投資適用  
月次運用レポート（2010年3月）

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



NOMURA-BPI総合は1999年12月13日の終値を10,000として指数化（設定日：1999年12月14日）  
基準価額については、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。  
分配金再投資後基準価額 = 前日分配金再投資後基準価額 × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額) (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)  
基準価額は信託報酬控除後です。尚、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,267 円
解約価額	10,262 円
純資産総額	11,556 百万円
実質組入比率	60.1 %
内現物等組入比率	96.4 %
内先物等組入比率（注）	36.3 %
現金等比率	3.6 %
組入銘柄数	49

比率は純資産総額比  
（注）現物債デュレーションに換算した先物・オプション等の組入比率は-40.1%となっています。

分配金情報（税引前）

直近3年分

期次	日付	金額 (円)
第15期	2007.03.22	30 円
第16期	2007.09.21	30 円
第17期	2008.03.21	30 円
第18期	2008.09.22	30 円
第19期	2009.03.23	100 円
第20期	2009.09.24	200 円
累計分配金		1,297 円

- 1 分配金は1万口当たり
- 2 分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月 (2010/01/29)	3ヵ月 (2009/11/30)	6ヵ月 (2009/08/31)	1年 (2009/02/27)	2年 (2008/02/29)	3年 (2007/02/28)
当ファンド	0.15%	1.17%	2.05%	4.31%	4.03%	6.95%
NOMURA-BPI 総合	0.12%	0.24%	1.02%	1.90%	3.96%	7.20%
差	0.03%	0.94%	1.03%	2.41%	0.07%	-0.25%

当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。

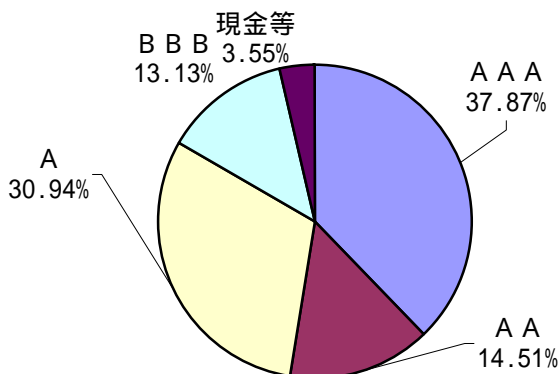
ポートフォリオの状況

	当ファンド	NOMURA-BPI 総合	差
平均複利利回り	1.58%	0.85%	0.73%
平均クーポン	1.01%	1.56%	-0.55%
平均残存期間	6.54	7.23	-0.69
修正デュレーション	5.99	6.35	-0.36
(先物等ヘッジ込み)	3.59	6.35	-2.76

修正デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度をあらわす一つの指標です。非常に大雑把なイメージですが、修正デュレーションが2年程度で瞬間的に金利が1%上昇した場合、債券価格は2%程度下落します。

DLIBJ公社債オープン（中期コース）  
追加型投信 / 国内 / 債券 / 累積投資適用  
月次運用レポート（2010年3月）

格付別構成比



組入債券の平均格付

A A

上記格付けについては、ファンドに組入れた債券の個別格付けを加重平均したものです。+・-等の符号は省略して表示しています。

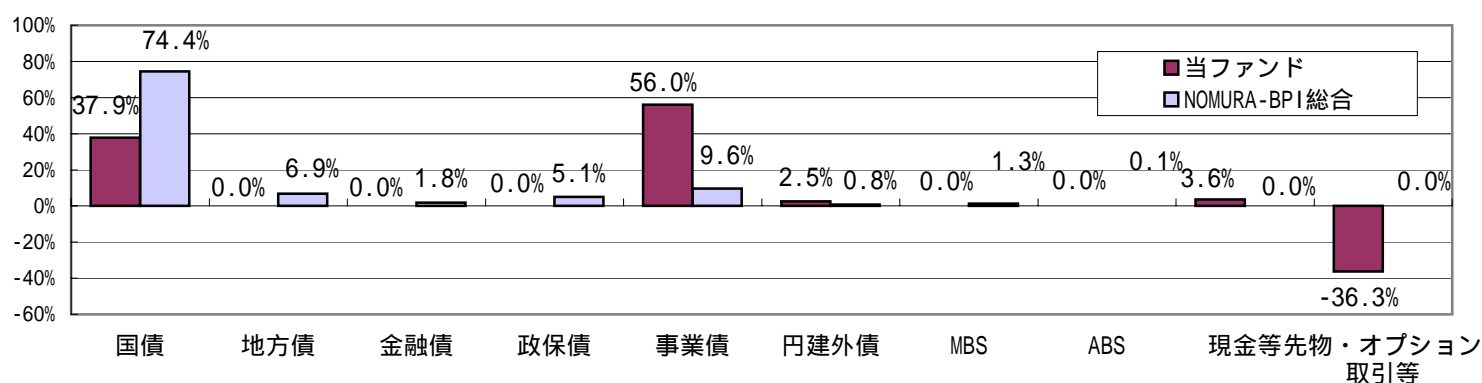
平均実質組入比率

76.1%

上記組入比率については、月中の日々の債券実質組入比率を平均したものです。

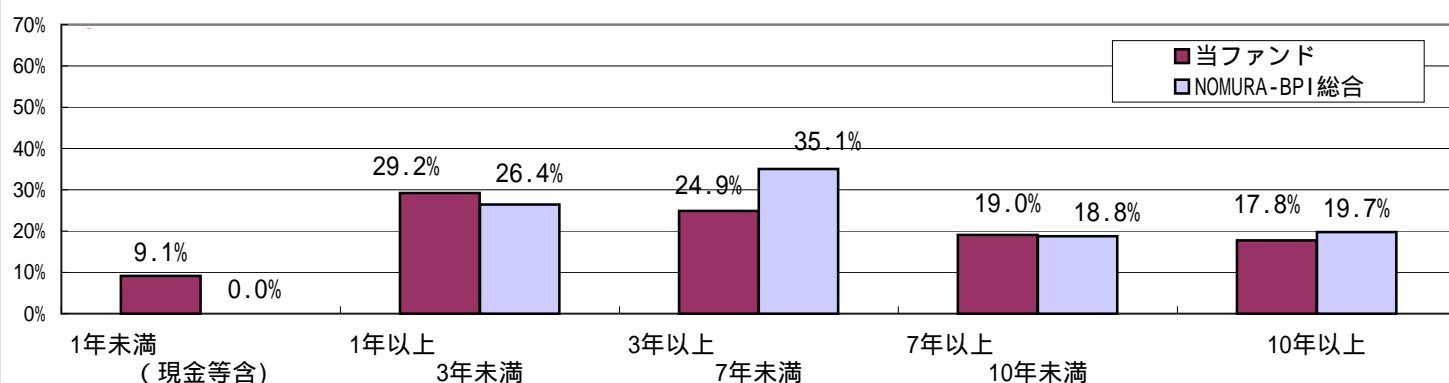
- 1 上記格付けについては、国内格付（R & IおよびJ C R）で上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。
- 2 比率は純資産総額比

セクター別構成比



- 1 当ファンドの事業債構成比には転換社債を含みます。（金利ヘッジは債券先物を活用しています。）
- 2 比率は純資産総額比

残存年限別構成比



比率は純資産総額比

当資料は8枚ものです。  
P.7の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

**DLIBJ公社債オープン（中期コース）**  
 追加型投信 / 国内 / 債券 / 累積投資適用  
 月次運用レポート（2010年3月）

保有全銘柄一覧表				比率は純資産総額比	
銘柄	クーポン	償還日	格付	組入比率(%)	
270回 利付国庫債券(10年)	1.3%	2015/06/20	AAA	5.10	
280回 利付国庫債券(10年)	1.9%	2016/06/20	AAA	1.50	
288回 利付国庫債券(10年)	1.7%	2017/09/20	AAA	2.57	
305回 利付国庫債券(10年)	1.3%	2019/12/20	AAA	11.32	
10回 利付国庫債券(30年)	1.1%	2033/03/20	AAA	0.28	
21回 利付国庫債券(30年)	2.3%	2035/12/20	AAA	0.14	
84回 利付国庫債券(20年)	2.0%	2025/12/20	AAA	5.30	
114回 利付国庫債券(20年)	2.1%	2029/12/20	AAA	7.26	
7回 物価連動国債(10年)	0.8%	2016/03/10	AAA	0.75	
8回 物価連動国債(10年)	1.0%	2016/06/10	AAA	1.06	
12回 物価連動国債(10年)	1.2%	2017/06/10	AAA	2.59	
6回 ルノー円貨債	1.77%	2011/12/14	BBB	0.84	
7回 ルノー円貨債	1.7%	2011/01/24	BBB	1.70	
1回 アコーディア・ゴルフ無担保社債	2.1%	2011/11/08	BBB	0.86	
10回 双日社債	2.38%	2011/12/01	BBB	0.88	
1回 野村総合研究所 転換社債	-	2014/03/31	AA	3.73	
4回 コスモ石油転換社債型新株予約権付社債	-	2010/09/30	BBB	2.19	
7回 日本板硝子社債	2.24%	2013/05/22	BBB	1.74	
1回 コバレントマテリアル社債	2.87%	2013/02/18	BBB	0.51	
18回 太平洋セメント社債	1.76%	2011/12/06	BBB	0.86	
5回 愛知製鋼転換社債	-	2011/03/31	A	0.86	
4回 タダノ社債	1.32%	2015/01/27	A	0.87	
5回 エルピーダメモリ社債	2.09%	2012/01/24	BBB	1.68	
10回 NEC 転換社債	1.0%	2011/09/30	A	2.80	
20回 シャープ転換社債	-	2013/09/30	AA	2.87	
3回 ドン・キホーテ社債	1.79%	2012/12/25	A	1.74	
5回 平和堂 転換社債	-	2011/08/19	A	2.84	
14回 ポケットカード社債	2.42%	2010/07/09	A	0.86	
1回 アプラス社債	1.85%	2010/06/25	A	0.83	
127回 オリックス社債	3.1%	2012/11/30	A	1.75	
128回 オリックス社債	2.52%	2011/12/22	A	0.87	
7回 平和不動産社債	1.91%	2013/09/12	BBB	0.85	
7回 平和不動産転換社債	-	2012/06/22	BBB	0.42	
6回 東京建物社債	1.6%	2012/03/19	A	0.87	
8回 東京建物社債	1.89%	2014/05/30	A	0.87	
4回 丸全昭和運輸転換社債	-	2011/03/31	A	1.34	
商船三井 JPY建てCB 3/29/11	-	2011/03/29	AA	3.01	
川崎汽船 JPY建てCB 3/22/11	-	2011/03/22	A	0.30	
エイチ・ツー・オー リテイリング JPY建てCB 8/16/11	-	2011/08/16	A	3.12	
三菱瓦斯化学 JPY建てCB 9/21/11	-	2011/09/21	A	1.10	
リコー JPY建てCB 12/7/11	-	2011/12/07	AA	0.13	
東レ JPY建て転換制限条項付CB 3/12/12	-	2012/03/12	A	2.46	
ヤマダ電機 JPY建て転換制限条項付CB 3/28/13	-	2013/03/28	A	2.63	
川崎汽船 JPY建てCB 4/4/13	-	2013/04/04	A	1.88	
太平洋セメント JPY建てCB 5/11/14	-	2014/05/11	BBB	0.61	
コニカミノルタホールディングス JPY建てCB 12/7/16	-	2016/12/07	A	0.42	
日立金属 JPY建て取得条項付CB 9/13/19	-	2019/09/13	A	2.55	
凸版印刷 JPY建て転換制限条項付CB 6/12/26	-	2026/06/12	AA	1.02	
日本郵船 JPY建て現金決済及び転換制限付CB 9/24/26	-	2026/09/24	AA	3.75	
合計				96.45	

格付けについては、国内格付（R&IおよびJCR）で上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

当資料は8枚ものです。  
 P.7の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は  
**DIAM**アセットマネジメント 

**DLIBJ公社債オープン（中期コース）**  
追加型投信 / 国内 / 債券 / 累積投資適用  
月次運用レポート（2010年3月）

**2月のマーケット動向と当ファンドの動き**

2月の長期金利（10年国債利回り）は、中旬以降、ジリジリと低下する展開となりました。月初は、堅調な米国の経済指標の発表を受けて株式市場が上昇したことから1.3%台後半まで強含む場面もありましたが、ギリシャを始めとする欧州諸国の財政悪化懸念から世界の株式市場が急落する中、「質への逃避」から国内の長期金利も低下に転じました。その後、5日発表の米国の雇用統計が事前予想を下回ったことや急激な円高の進行から、8日に日経平均株価が10,000円の大台を割り込む等、リスク回避的な動きが続く中、長期金利は低下余地を試す展開が継続しました。月末の運用指標の銘柄入替えに伴う大規模な長期債買いや、3月の大量償還を控えた買いへの期待から長期金利はジリ安の展開となり、月末には一時1.290%と2009年末以来の水準まで低下するに至りました。

当ファンドは、「NOMURA - BPI総合」を運用上のベンチマークとし、長期スタンス（5年程度）でこれを上回るリターンの実現を目標に運用しています。

2月の基準価額は前月末比0.15%の上昇となり、ベンチマークを0.03%上回りました。債券先物ヘッジ戦略は、景気回復期待が強かった月初と、欧州のギリシャ支援策がまとまる期待が強まった中旬等を中心に、機動的な債券先物ヘッジを実施しました。月初はヘッジ益を計上しましたが、中旬のオペレーションではヘッジ損となり、合計では0.04%のマイナス寄与となりました。現物債部分については、保有する事業債等のパフォーマンスが良かったことから、0.12%のプラス寄与となりました（信託報酬及びその等の影響 0.04%）。

**今後の国内債券マーケットの見通しと運用方針**

長期金利（10年国債利回り）は1.3%を中心としたレンジでの推移を予想しています。足元の国内経済指標は、1月の鉱工業生産が11ヵ月連続のプラスで、1-3月期も4%程度のプラスが予想される等、外需の回復から生産環境の改善が継続しています。但し、景気の二番底が警戒される中、企業の設備投資意欲が低迷していることや、高い失業率や労働者賃金の減少など、雇用環境の悪化が継続しており、内需の低迷から景気の本格的な回復には相当時間がかかると予想しています。

政府によるデフレ宣言以降、日銀はデフレ脱却に向けた強い姿勢を明確にしており、今後さらなる追加緩和の期待も残る中、短中期ゾーンの金利は低位での安定推移が見込まれ、債券市場の下支えとして機能していくと予想しています。一方で、米国の景況感回復を背景とした利上げ期待が強まる局面や、日本の財政悪化や国債増発が強く意識される局面では、長期ゾーンを中心に再び金利上昇圧力が高まる状況も警戒しています。

今後も景況感の改善や国債の入札等を控えて需給悪化懸念が高まり、債券価格の下落が見込まれる局面では引き続き債券先物で機動的にヘッジ売りを実施していく方針です。現物部分のデュレーションは想定レンジ内でコントロールする方針で、債券セクター戦略では、引き続き利回り収益が魅力的な短期の事業債等のウェイトを多めに配分する戦略を継続する方針です。

**DIAMアセットマネジメントは  
リップラー・ファンド・アワード・ジャパン 2009において  
「最優秀運用会社賞（総合部門）」を受賞しました。**



「リップラー・ファンド・アワード・ジャパン 2009」は、世界21都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップラー独自の投資信託評価システム「リップラー・リーダー・レーティングシステム（リップラー・リーダーズ）」の中の「コンシスタントリターン（収益一貫性）」を用いています。リップラー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップラー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。評価結果は、リップラーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

(c) Thomson Reuters 2009. All rights reserved.

**DLIBJ公社債オープン（中期コース）**  
追加型投信 / 国内 / 債券 / 累積投資適用  
月次運用レポート（2010年3月）

**お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）**

お申込み	お申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。 受付は、原則として午後3時までといたします。 受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。
お申込単位 (当初元本1口=1円)	各販売会社が定める単位 「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。 お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。 お申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
お申込価額	お申込日の基準価額
ご換金	ご換金の受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。 受付は、原則として午後3時までといたします。 受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。 大口の換金請求に制限を設ける場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、受付を中止することおよび受付を取り消すことがあります。
ご換金単位	各販売会社が定める単位
ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から、信託財産留保額（ご換金申込日の基準価額の0.05%）を差し引いた価額
ご換金代金受渡日	原則としてご換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
信託期間	無期限です。（当初設定日：平成11年12月14日）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還することがあります。
収益分配	年2回の決算時（原則として3月21日および9月21日。休業日の場合には翌営業日。）に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

**お客様にご負担いただく費用について（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）**

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込時									
お申込手数料	ありません。								
ご換金時									
ご換金手数料	ありません。								
信託財産留保額	ご換金申込日の基準価額に0.05%を乗じて得た額とします。								
保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）									
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して、以下の信託報酬率を乗じて得た額を日々ご負担いただきます。 各計算期間における信託報酬率は、前計算期間終了日の「NOMURA-BPI総合」（ベンチマーク）の単利利回りを基準に決定します。 <table border="1" data-bbox="443 1574 970 1680"> <thead> <tr> <th>ベンチマーク単利利回り</th> <th>信託報酬率（年率）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2%未満</td> <td>0.4725%（税抜0.45%）</td> </tr> <tr> <td>2%以上4%未満</td> <td>0.5775%（税抜0.55%）</td> </tr> <tr> <td>4%以上</td> <td>0.6825%（税抜0.65%）</td> </tr> </tbody> </table> <p align="center">2009年9月24日時点ベンチマーク単利利回り（0.90%） 各計算期間の当初2営業日までの信託報酬率は前計算期間と同様の率とします。</p>	ベンチマーク単利利回り	信託報酬率（年率）	2%未満	0.4725%（税抜0.45%）	2%以上4%未満	0.5775%（税抜0.55%）	4%以上	0.6825%（税抜0.65%）
ベンチマーク単利利回り	信託報酬率（年率）								
2%未満	0.4725%（税抜0.45%）								
2%以上4%未満	0.5775%（税抜0.55%）								
4%以上	0.6825%（税抜0.65%）								
その他の費用等	信託事務の処理に要する費用、監査報酬、有価証券などの売買にかかる手数料、外貨建資産の保管に要する費用などが信託財産から支払われます。なお、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息がかかる場合は、当該費用が信託財産から支払われます。（その他の費用等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。）								

確定拠出年金制度にかかる取扱いの場合には上記内容とは異なる点がございます。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**照会先**

- ・委託会社のホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>
- ・委託会社の電話番号 03-3287-3111 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

当資料は8枚ものです。

P.7の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は  
**DIAMアセットマネジメント**



**DLIBJ公社債オープン（中期コース）**  
追加型投信 / 国内 / 債券 / 累積投資適用  
月次運用レポート（2010年3月）

**委託会社その他関係法人の概要**

委託会社	DIAMアセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用指図等を行います。)
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	次頁の販売会社一覧をご覧ください。 (募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。)

**投資信託ご購入の注意**

証券投資信託は、  
預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。  
加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)をあらかじめお渡しいたしますので、必ず詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

**本資料のお取扱いについてのご注意**

本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)をあらかじめお渡しいたしますので、必ず詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

本資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金及び手数料は計算に含まれておりません。

本資料の内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、債券などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

**DLIBJ公社債オープン（中期コース）**  
追加型投信 / 国内 / 債券 / 累積投資適用  
月次運用レポート（2010年3月）

**販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）**

印は協会への加入を意味します。

2010年3月9日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	社団法人 投資信託 協会	社団法人 日本証券 投資顧問 業協会	社団法人 金融先物 取引業協 会	備考
株式会社みずほコーポレート銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号					
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号					
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号					
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第21号					
株式会社損害保険ジャパン	登録金融機関 関東財務局長(登金)第142号					
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号					
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第55号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号					
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号					
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号					
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第179号					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号					
そしあす証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2134号					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号					
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号					
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第3号					1
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号					1
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号					1
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号					1
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号					1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号					1
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号					1

その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- 1 新規募集の取扱い及び販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は8枚ものです。  
P.7の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は  
**DIAM**アセットマネジメント

